

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
【会社名】	セルソース株式会社
【英訳名】	CellSource Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 裾本 理人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目19番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03 - 6455 - 5308(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 杉 祐次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目23番21号
【電話番号】	03 - 6455 - 5308(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 杉 祐次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 3 四半期累計期間	第 8 期 第 3 四半期累計期間	第 7 期
会計期間	自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日	自 2022年11月 1 日 至 2023年 7 月31日	自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	2,872,987	3,406,128	4,273,829
経常利益 (千円)	946,646	1,039,279	1,583,639
四半期(当期)純利益 (千円)	589,126	675,138	1,017,842
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	688,503	694,119	689,226
発行済株式総数 (株)	18,684,900	19,056,600	18,685,800
純資産額 (千円)	3,348,399	4,487,178	3,785,531
総資産額 (千円)	3,825,469	5,017,561	4,599,680
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.58	35.99	54.54
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.67	35.14	52.98
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	88.5	81.4

回次	第 7 期 第 3 四半期会計期間	第 8 期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月31日	自 2023年 5 月 1 日 至 2023年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	15.03	14.03

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、以下の見出しの項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (1) 事業及び事業環境に関するリスク

法的規制について

影響度	大	発生頻度	わずかに発生する		
当社の リスク 認識	当社の行う加工受託サービス及び医療機器の販売は、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（以下、「再生医療等安全性確保法」という。）」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）」、「製造物責任法」、及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法令の規制を受けております。また、化粧品販売事業で行う業務は、化粧品の仕入れ・販売に関する「医薬品医療機器等法」、自社製品の製造販売に関する「製造物責任法」、事業者の営業活動に関する「不正競争防止法」、製品の製造委託に関する「下請代金支払遅延等防止法」、一般消費者への直接販売に関する「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、及び「特定商取引に関する法律」、並びに「個人情報の保護に関する法律」等の法令の規制を受けております。				
	当社が取得している許可及び登録は下表のとおりです。				
	許可・登録の名称	有効期間	規制法令	所管官庁	許可・登録の取消事由
	特定細胞加工物製造許可 （許可番号：FA3160006）	2022年2月21日～ 2027年2月20日	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	関東信越厚生局	再生医療等の安全性の確保等に関する法律第49条
	第三種医療機器製造販売業許可 （許可番号：13B3X10198）	2021年6月20日～ 2026年6月19日	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	東京都	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第75条
	高度管理医療機器等販売業許可 （許可番号：5渋谷生薬第757号）	2023年8月10日～ 2029年8月9日	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	渋谷区保健所	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第75条
高度管理医療機器等販売業許可 （許可番号：2品保生薬第2393号）	2021年1月12日～ 2027年1月11日	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	品川区保健所	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第75条	

当社の リスク 認識	許可・登録の名称	有効期間	規制法令	所管官庁	許可・登録の取 消事由
	化粧品製造販売業 許可 ( 許 可 番 号 : 13C0X11314 )	2021年 8 月26日 ~ 2026年 8 月25日	医薬品、医療機 器等の品質、有 効性及び安全性 の確保等に関す る法律	東京都	医薬品、医療機 器等の品質、有 効性及び安全性 の確保等に関す る法律第75条
	医薬品販売業許可 ( 許 可 番 号 : 第 5313230684号 )	2023年 8 月16日 ~ 2029年 8 月15日	医薬品、医療機 器等の品質、有 効性及び安全性 の確保等に関す る法律	東京都	医薬品、医療機 器等の品質、有 効性及び安全性 の確保等に関す る法律第75条
	医療機器製造業登 録 ( 登 録 番 号 : 13BZ201780 )	2023年 8 月18日 ~ 2028年 8 月17日	医薬品、医療機 器等の品質、有 効性及び安全性 の確保等に関す る法律	東京都	医薬品、医療機 器等の品質、有 効性及び安全性 の確保等に関す る法律第75条の 2

当社は、事業に関連する法規制やリスク対応等について、隔月で定期的開催する社内のコンプライアンス・リスク協議会において検討するとともに、社内管理体制の維持・強化を図ることにより、これら法令に基づく許可・登録の維持、法令及び関連する諸規則の遵守を徹底する経営基盤を構築しておりますが、何らかの理由により許可・登録の取消し処分等を受けた場合、営業停止や課徴金等の行政処分を受けた場合、製造物責任法等に基づく損害賠償責任が発生した場合には、当社が提供する一部サービスの停止やそれらに伴う信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、これら法令諸規則の予期しない制定・変更又は解釈の変更によって、当社において新たな対応が必要となり追加コストが発生する等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社の脂肪由来幹細胞加工受託サービスにおいて実施する細胞加工については、再生医療等安全性確保法において第二種再生医療等に区分され、細胞培養加工施設における「特定細胞加工物製造許可」の取得が義務づけられており、当社は再生医療センターについて当該許可を取得しております（許可番号：FA3160006、有効期限：2027年2月20日）。

特定細胞加工物製造許可は当社の主要な事業活動を継続する上で不可欠な許可であり、再生医療等安全性確保法第49条において許可の取消事由について、当該許可に係る細胞培養加工施設の構造設備が厚生労働省令で定める基準に適合しなくなったとき、不許可要件（再生医療等安全性確保法第35条第4項各号）に該当したとき、再生医療等安全性確保法等の法令に違反したときが定められておりますが、本書提出日までの間において、これらの取消事由は発生しておりません。しかしながら、将来において当該許可の取消等があった場合には、サービスを停止せざるを得なくなる等、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社は、2014年11月の「再生医療等安全性確保法」及び「医薬品医療機器等法」施行を踏まえ、再生医療関連事業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し2015年11月に創設され、当事業年度は第8期となります。

当第3四半期累計期間における我が国の景気は、緩やかに回復している一方で、海外経済は、回復ペースが鈍化しています。そうした影響を受けつつも、企業の業況感は緩やかに改善しております。先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復が続けることが期待されます。

このような経済環境を受け、当社におきましては、提携医療機関数が引き続き底堅く増加し、加工受託件数が前年同期比で堅調に伸張しております。また、継続的な業容拡大や将来のさらなる成長を見越したオフィス移転やCPCの取得といった基盤整備、人材採用、外部業者の活用及び研究開発を進めたこと等により販売費及び一般管理費が増加しておりますが、効率的な経営を維持した結果、売上高営業利益率（営業利益率）について高い水準を維持しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,406,128千円（前年同期比18.6%増）、売上総利益は2,431,314千円（前年同期比19.3%増）、販売費及び一般管理費は1,388,100千円（前年同期比26.3%増）、営業利益は1,043,213千円（前年同期比11.1%増）、経常利益は1,039,279千円（前年同期比9.8%増）、四半期純利益は675,138千円（前年同期比14.6%増）、セルソースグロスレート（以下、「CSGR」という。）は50.7%（売上高成長率18.6% + EBITDAマージン32.1%）となりました。

各サービス別の概況は、以下のとおりです。なお、当社は「再生医療関連事業」の単一セグメントを採用しております。

#### （加工受託サービス・コンサルティングサービス）

加工受託サービス又はコンサルティングサービスの契約を締結した提携医療機関数が前事業年度末から276院増加し、当第3四半期会計期間末には1,654院と順調に拡大いたしました。その結果、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した加工受託件数が前年同期の16,091件から当第3四半期累計期間は20,584件に増加するなどし、加工受託サービス・コンサルティングサービスの売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の加工受託サービスの売上高は2,352,769千円（前年同期比24.6%増）、コンサルティングサービスの売上高は357,244千円（前年同期比54.5%増）となりました。

#### （医療機器販売）

医療機器販売は、主に美容クリニック等の医療機関に脂肪吸引機器等の医療機器を販売しております。当第3四半期累計期間の売上高は524,918千円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### （化粧品販売その他）

化粧品販売はBtoCモデルとBtoBモデルを展開しております。BtoCモデルは、主に自社Webサイトでの通信販売を中心に、自社化粧品を販売しております。また、前期に結実したBtoBモデルは前事業年度に立ち上げており、自社で開発した化粧品原料を販売事業者提供したり、販売事業者からの委託を受けて自社化粧品原料を用いた化粧品のOEM製造・販売をしております。当第3四半期累計期間の売上高は、BtoBモデルの前年同期比で売上反動減となり、171,196千円（前年同期比31.6%減）となりました。

当社が経営上の主要係数としてモニタリングしている加工受託サービス又はコンサルティング契約を締結した「提携医療機関数」、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した「加工受託件数」及び「営業利益率」の各数値、並びにサービス分類別売上高の四半期（3カ月）推移は以下のとおりとなっております。

また、当社は人 = Human・社会 = Social・未来 = Futureにフォーカスした「HSF経営」の実践により高い収益性を維持しながら持続的に成長していくことを目指す中で、重要な経営指標としてCSGRを掲げております。

$\text{CSGR} = \text{売上高成長率} + \text{EBITDAマージン}$
---------------------------------------------------

(金額単位：千円)

	2022/10期 第3四半期	2022/10期 第4四半期	2023/10期 第1四半期	2023/10期 第2四半期	2023/10期 第3四半期	直前四半期 対比
提携医療機関数(期末)	1,301院	1,378院	1,455院	1,557院	1,654院	+97院
加工受託件数	6,892件	7,071件	6,520件	6,878件	7,186件	+308件
営業利益率	38.1%	45.1%	33.2%	27.7%	31.1%	+3.3ポイント
(サービス分類別売上高)						
加工受託サービス	757,135	887,858	743,484	735,375	873,909	+18.8%
コンサルティングサービス	111,772	125,154	113,422	109,030	134,791	+23.6%
医療機器販売	171,745	166,845	180,774	177,785	166,358	6.4%
化粧品販売その他	135,313	220,982	21,848	88,890	60,456	32.0%
(セルソースグロスレート)						
売上高成長率	54.5%	71.3%	29.1%	26.8%	5.1%	21.8ポイント
EBITDAマージン	39.5%	46.4%	34.6%	29.2%	32.7%	+3.5ポイント
CSGR	94.0%	117.6%	63.7%	56.0%	37.7%	18.2ポイント

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は5,017,561千円と前事業年度末から417,881千円増加いたしました。これは主に、売掛金が188,060千円減少した一方、有形固定資産が271,046千円増加したこと及び敷金及び保証金の増加などによる投資その他の資産のその他が215,989千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は530,382千円と前事業年度末から283,766千円減少いたしました。これは主に、リース債務の増加などによる固定負債のその他が75,739千円増加した一方、未払法人税等が304,145千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、資本金4,893千円及び資本準備金が4,893千円増加したことに加え、四半期純利益675,138千円の計上により、前事業年度末から701,647千円増加し、4,487,178千円となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

2023年6月30日に証券取引等監視委員会から、当社元社員に対し金融商品取引法違反(インサイダー取引)の事実が認められたとして、当該当社元社員に対する課徴金納付を命じられました。皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけ致しましたことを、深くお詫び申し上げます。

今後、社内管理体制や役職員に対する教育を一段と強化し、コンプライアンスの遵守等上場企業としての社会的責任を周知徹底させ、再発防止に努めてまいります。

## (5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、主に自家細胞・組織を用いた再生医療に関する臨床応用について、大学や事業会社と共同で実施しており、当第3四半期累計期間における研究開発費の金額は58,928千円であります。

## (6) 従業員の状況

当第3四半期累計期間において、業容拡充及び受注件数拡大に伴う人員採用を行った結果、当社の従業員数は前事業年度末から29名増加し138名となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,840,000
計	51,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,056,600	19,056,600	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	19,056,600	19,056,600		

(注) 提出日現在発行数には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日 (注)	360,900	19,056,600	3,243	694,119	3,243	604,119

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,670,500	186,705	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24,700		
発行済株式総数	18,695,700		
総株主の議決権		186,705	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セルソース株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目19 番5号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 上記には単元未満株式75株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年11月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,580	3,145,504
売掛金	657,331	469,271
商品及び製品	121,352	134,811
仕掛品	23,188	35,145
原材料及び貯蔵品	82,482	103,338
その他	76,986	128,299
貸倒引当金	7,528	5,386
流動資産合計	4,077,393	4,010,983
固定資産		
有形固定資産	166,262	437,308
無形固定資産	10,480	7,901
投資その他の資産		
その他	345,544	561,533
貸倒引当金	0	165
投資その他の資産合計	345,544	561,368
固定資産合計	522,287	1,006,578
資産合計	4,599,680	5,017,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,692	86,045
未払法人税等	420,726	116,580
賞与引当金	24,591	26,125
役員賞与引当金	-	2,250
受注損失引当金	9	65
その他	259,129	223,575
流動負債合計	814,149	454,642
固定負債		
その他	-	75,739
固定負債合計	-	75,739
負債合計	814,149	530,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,226	694,119
資本剰余金	599,226	604,119
利益剰余金	2,454,176	3,129,315
自己株式	1,696	1,696
株主資本合計	3,740,933	4,425,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,045	13,258
評価・換算差額等合計	3,045	13,258
新株予約権	41,552	48,061
純資産合計	3,785,531	4,487,178
負債純資産合計	4,599,680	5,017,561

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	2,872,987	3,406,128
売上原価	835,500	974,814
売上総利益	2,037,486	2,431,314
販売費及び一般管理費	1,098,721	1,388,100
営業利益	938,765	1,043,213
営業外収益		
受取利息	1	7
為替差益	6,680	-
補助金収入	1,775	-
雑収入	983	10,473
営業外収益合計	9,441	10,481
営業外費用		
支払利息	11	-
為替差損	-	8,788
投資事業組合運用損	1,507	2,017
その他	41	3,610
営業外費用合計	1,560	14,415
経常利益	946,646	1,039,279
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,816
新株予約権戻入益	-	8,552
その他	-	1,931
特別利益合計	-	45,299
税引前四半期純利益	946,646	1,084,578
法人税、住民税及び事業税	345,871	396,383
法人税等調整額	11,648	13,057
法人税等合計	357,520	409,440
四半期純利益	589,126	675,138

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	31,957千円	38,884千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「再生医療関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、「再生医療関連事業」の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
加工受託サービス	1,888,177	2,352,769
コンサルティングサービス	231,223	357,244
医療機器販売	503,278	524,918
化粧品販売その他	250,307	171,196
顧客との契約から生じる収益	2,872,987	3,406,128
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,872,987	3,406,128

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 ( 自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 2022年11月 1 日 至 2023年 7 月31日 )
1 株当たり四半期純利益	31.58円	35.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	589,126	675,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	589,126	675,138
普通株式の期中平均株式数(株)	18,654,760	18,756,859
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	30.67円	35.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	556,331	454,028
(うち新株予約権(株))	(556,331)	(454,028)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション 第 9 回新株予約権 ( 2021年10月 4 日取締役会決議、株式の数15,300株 )	新株予約権方式によるストックオプション 第10回新株予約権 ( 2022年11月30日取締役会決議、株式の数4,000株 )



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

セルソース株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセルソース株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、セルソース株式会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。